

2016年12月期 決算説明資料

株式会社エナリス
証券コード：6079



- 本資料は、当社の事業および業界動向に加えて、当社による現在の予定、推定、見込みまたは予想に基づいた将来の展望についても言及しています。
- これらの将来の展望に関する表明は、様々なリスクや不確実性がつきまとっています。
- すでに知られたもしくは知られていないリスク、不確実性、その他の要因が、将来の展望に対する表明に含まれる事柄と異なる結果を引き起こさないとも限りません。
- 当社は、将来の展望に対する表明、予想が正しいと約束することはできず、結果は将来の展望と著しく異なることもありえます。
- 本資料における将来の展望に関する表明は、2017年2月14日現在において、利用可能な情報に基づいて、当社によりなされたものであり、将来の出来事や状況を反映して、将来の展望に関するいかなる表明の記載をも更新し、変更するものではございません。

1. 新たなステージに立つエナリス	4
2. 2016年12月期決算サマリー	7
3. 今期見通し	15
Appendix. スキーム変更概要	22

1. 新たなステージに立つエナリス



2014年11月の第三者調査委員会設置より丸2年の経過とともに、従前より抱えていた問題が解決され、新体制の基に更なる成長へ向けて再出発いたしました。

過去2年間の流れ

日付	発生事項
2014年11月20日	第三者調査委員会を設置
2015年 1月29日	東京証券取引所より特設注意市場銘柄に指定
2016年 5月31日	東京証券取引所より特設注意市場銘柄の指定継続
2016年 7月29日	東京証券取引所より監理銘柄（審査中）に指定
2016年 7月29日	東京証券取引所へ内部管理体制確認書の再提出
2016年 8月10日	資本・業務提携、株式の売出し、主要株主である筆頭株主の異動等 (KDDIとの資本提携契約及び業務提携契約を締結)
2016年 9月24日	東京証券取引所より特設注意市場銘柄及び監理銘柄（審査中）の指定解除
2016年10月26日	臨時株主総会及び新役員体制 (KDDIが指名する取締役3名の選任)

※元代表取締役社長による課徴金の損失補填については、2017年1月31日に支払いが完了しています。

元取締役会長による課徴金の損失補填については、2016年12月27日に一部の支払いが実行され、残債務は本年6月30日までに完済される予定です。

株主構成の変化～大株主上位3名

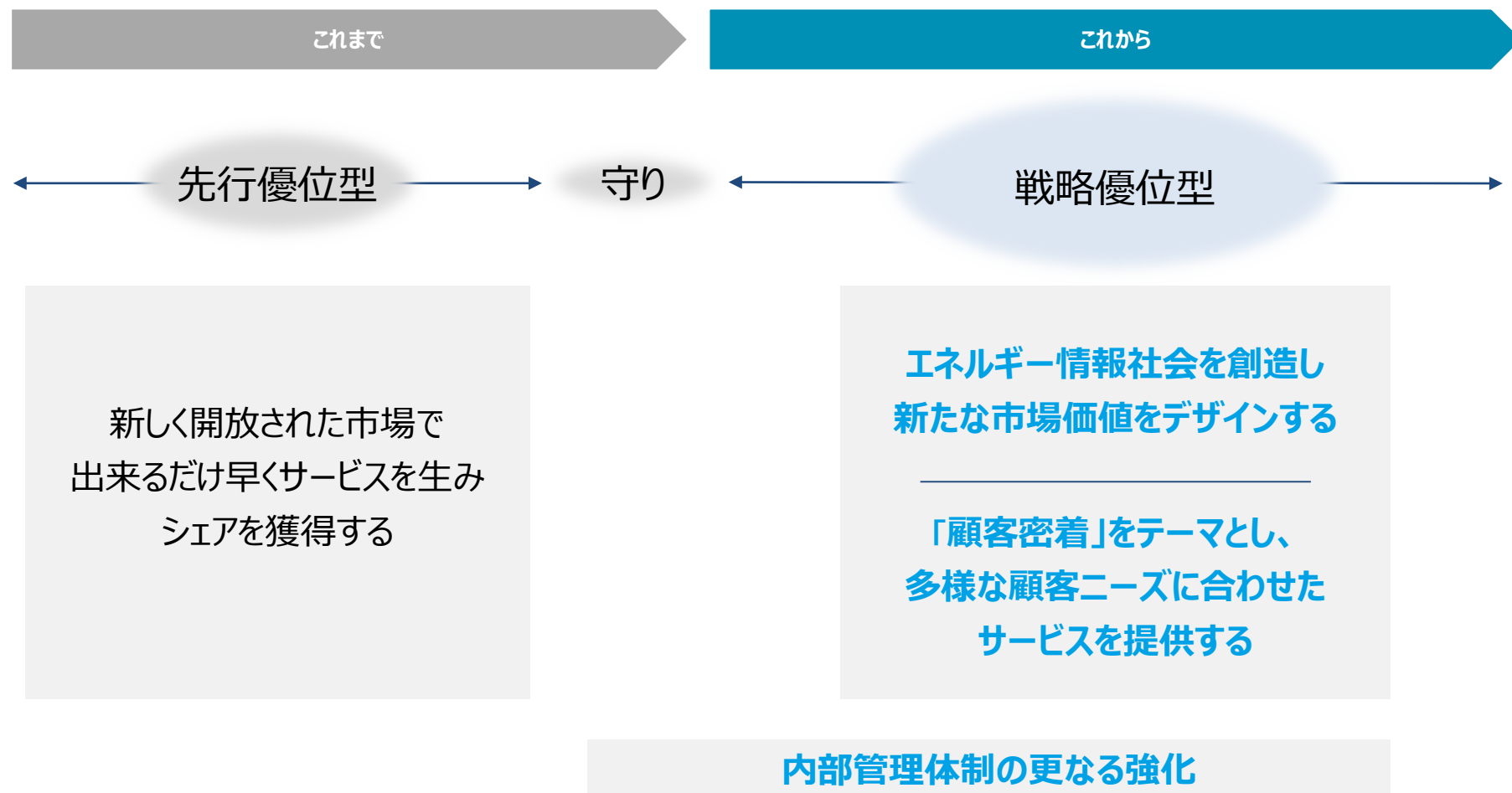
<2015年12月末時点>

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
池田 元英	11,825	24.47%
池田 奈月	11,825	24.47%
松井証券株式会社	506	1.04%

<2016年12月末時点>

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合
KDDI 株式会社	14,501	29.98%
池田 元英	4,574	9.45%
池田 奈月	4,574	9.45%

これまで先行者メリットを享受した拡大路線によるシェア獲得を進めてきましたが、これからは顧客から選ばれるサービスを提供することで顧客との密着度を高め、事業の安定・成長と財務基盤の強化を実現した上に、エネルギー情報社会における新たな市場価値を創出することで、より強固なポジションを確立します。



2. 2016年12月期決算サマリー



2016年4月の電力の小売全面自由化に伴う異業種からの電力小売り事業への参入増加等により、電力システム改革による業界の動きが加速しています。その中で、当社グループは、電源開発の販売案件縮小等により減収となりましたが、既存事業の採算性の改善と一過性損失の計上消滅が寄与し営業利益の黒字化を達成しました。

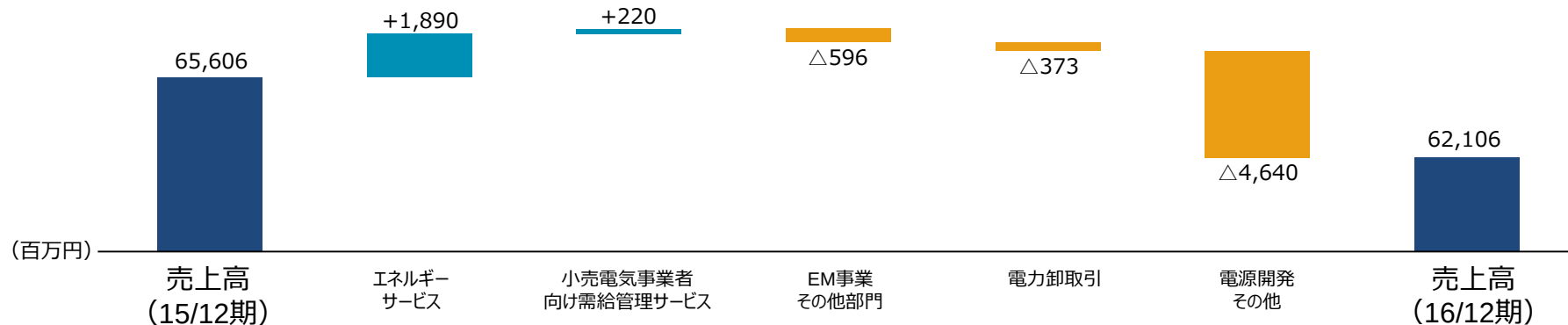
対前年・期初計画との比較

(百万円)	15/12期 [実績]	16/12期 [期初計画]	16/12期 [実績]	前年差 (増減率)	期初計画差 (増減率)
売上高	65,606	54,918	62,106	△3,500 (△5.3%)	+7,188 (+13.1%)
売上総利益 (売上高売上総利益率)	1,828 (2.8%)	2,991 (5.4%)	3,254 (5.2%)	+1,425 (+77.9%)	+263 (+8.8%)
販売管理費	3,390	2,325	2,645	△744 (△22.0%)	+320 (+13.8%)
営業利益 (売上高営業利益率)	△1,561 (△2.4%)	666 (1.2%)	608 (1.0%)	+2,170 (-)	△57 (△8.7%)
経常利益 (売上高経常利益率)	△1,757 (△2.7%)	362 (0.7%)	172 (0.3%)	+1,929 (-)	△189 (△52.4%)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (売上高当期純利益率)	△2,644 (△4.0%)	304 (0.6%)	△999 (△1.6%)	+1,645 (-)	△1,303 (-)

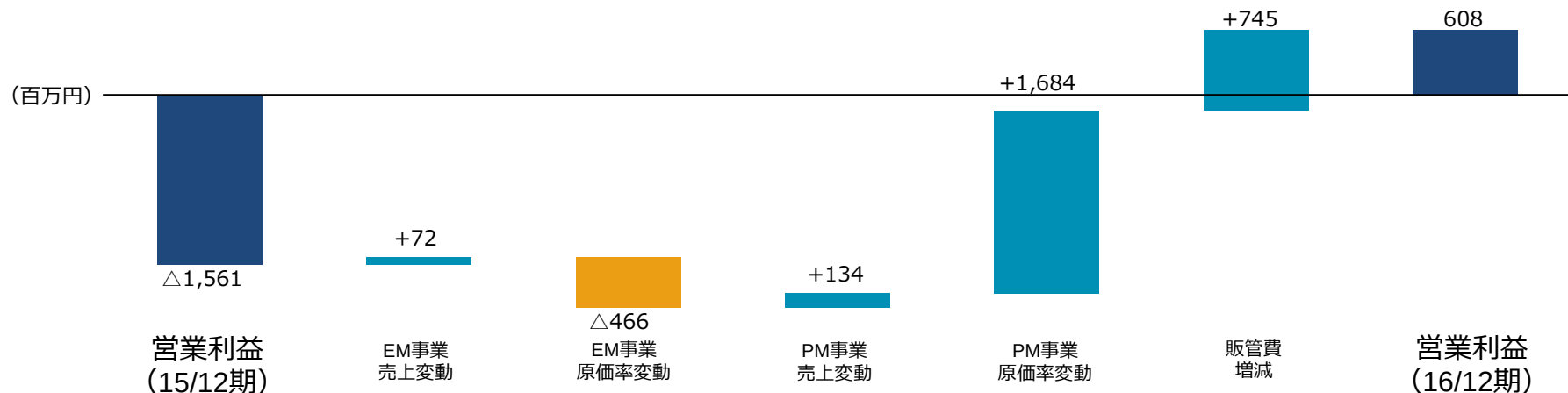
2-2. 売上高・営業利益の増減要因分析

エネルギーサービス及び小売電気事業者向け需給管理サービス等の主力サービスが拡大しましたが、電力卸取引のスキーム変更や電源開発の販売案件減少等により、減収となりました。営業利益は、不採算案件の収束によるパワーマーケティング事業の採算改善により、黒字化を達成しました。

売上高分析



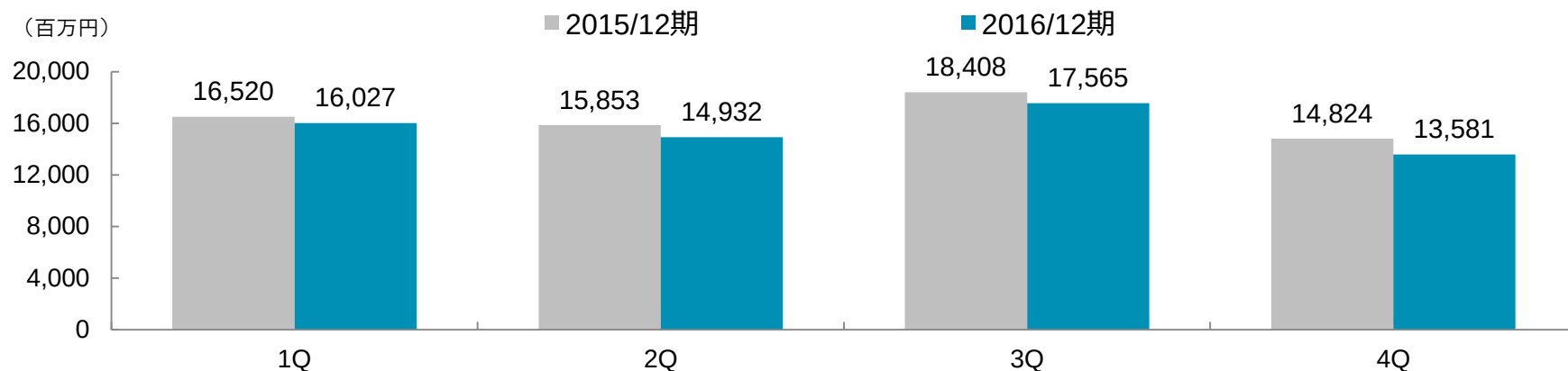
営業利益分析



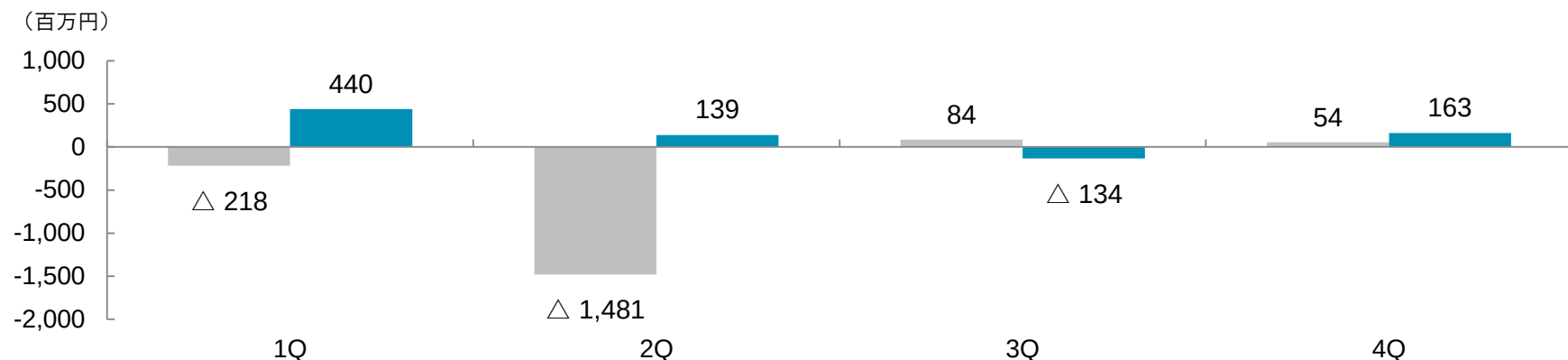
注釈: EM事業はエネルギーマネジメント事業の略称、PM事業はパワーマーケティング事業の略称としています。

第3四半期はエネルギーサービスにおける採算悪化により営業損失となりましたが、第1四半期より調達電源のエリア間過不足を効率的に融通する等の原価低減策や、調達単価を抑えやすい西日本エリアの顧客割合増加による採算性向上等により黒字基調を続けることができました。

四半期売上高推移（前年同期比較）



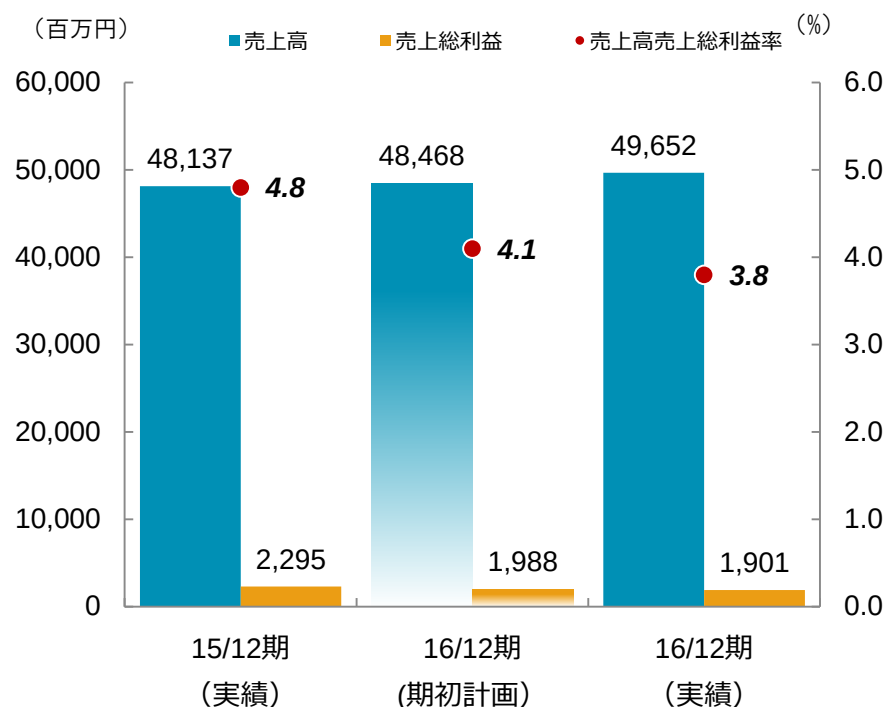
四半期営業利益の推移（前年同期比較）



2-4. 事業別動向～前年同期比較

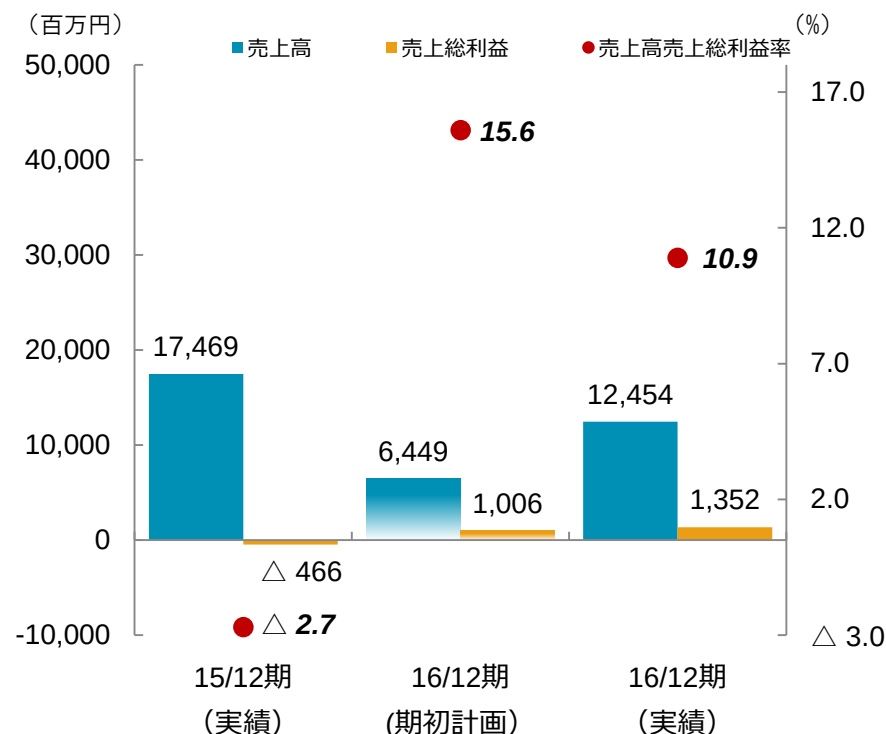
ストック型ビジネスであるエネルギーマネジメント事業は、エネルギーサービスで契約更新時に顧客の解約があったものの、新規契約増加による管理電力の拡大及び小売電気事業者向け需給管理サービスの拡大により増収を確保しました。パワーマーケティング事業は電源開発の販売案件減少があったものの採算改善により黒字化を達成しました。

エネルギーマネジメント事業



- エネルギーエージェントサービスの管理電力は、契約満了に伴う他電力への切り替え等を新規契約の増加で吸収し、前期末の約85万kWから、今期末には約86万kWに微増
- 機器の在庫評価損計上により売上高売上総利益率は若干低下

パワーマーケティング事業



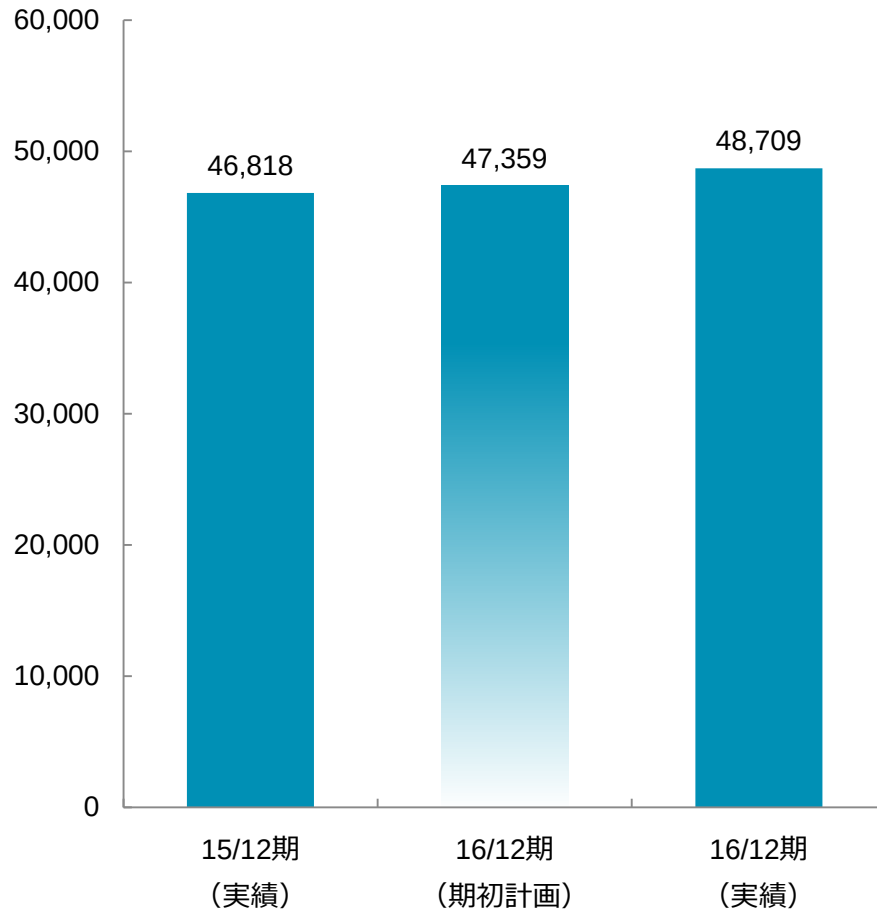
- 電源開発の販売案件減少で減収も、昨年度一過性の原価計上により売上高売上総利益率は大幅に改善
- 電力卸取引におけるスキーム変更により減収も、採算は改善

2-5. エネルギーマネジメント事業 サービス別動向～前年同期比較

エネルギーサービスは顧客の契約満了に伴う解約等を新規契約で補い、ほぼ期初計画通りの微増収を達成しました。創業ビジネスである小売電気事業者向け需給管理サービスは、小売全面自由化による1社当たり売上高の増加により、着実に売上が拡大しました。

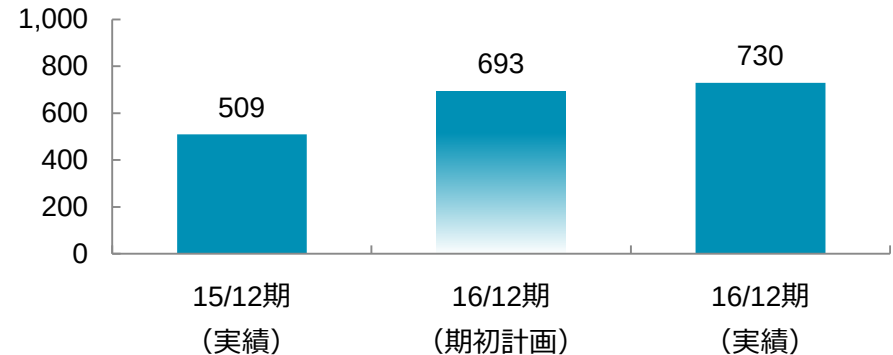
エネルギーサービス

(百万円)



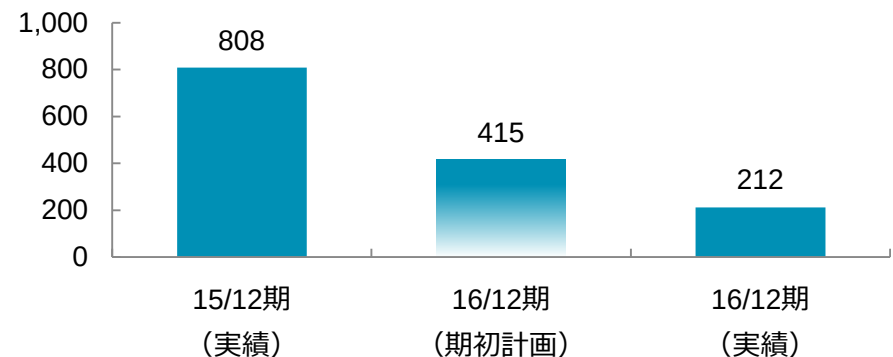
小売電気事業者向け需給管理サービス

(百万円)



その他

(百万円)

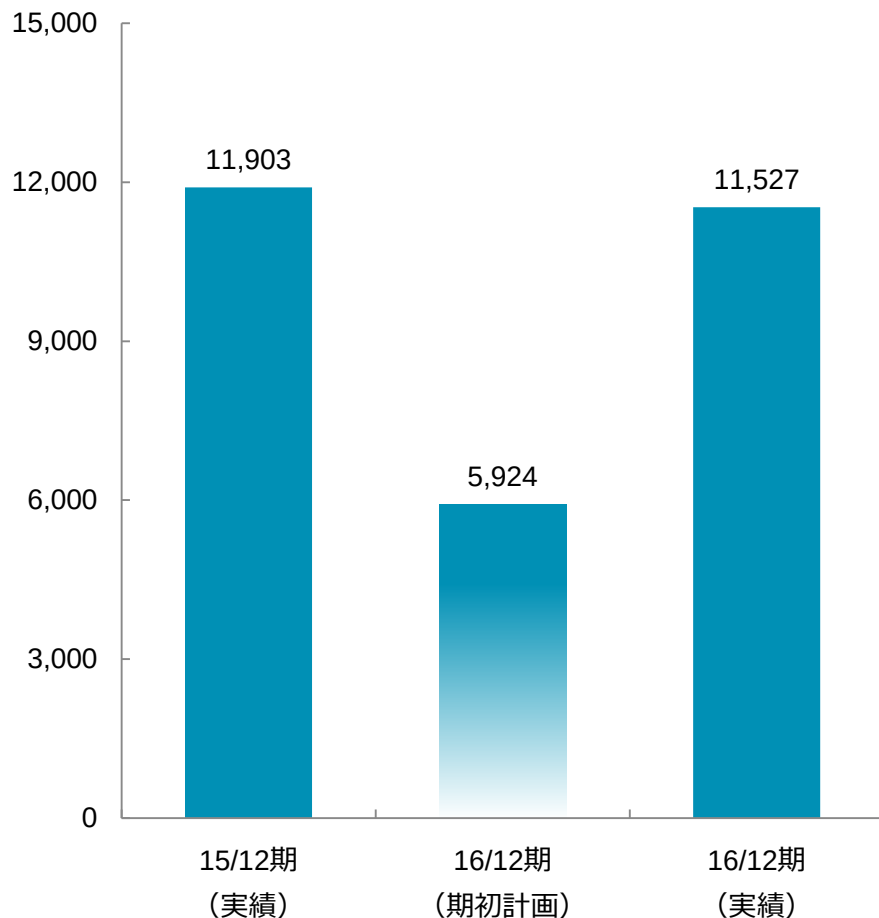


(注) その他は、MEMS・HEMS販売等を含む

電力卸取引は、KDDIとの取引開始等により、売上高は期初計画を上回って推移しました。電源開発は、太陽光発電所の販売案件の減少により、大幅な減収となりました。

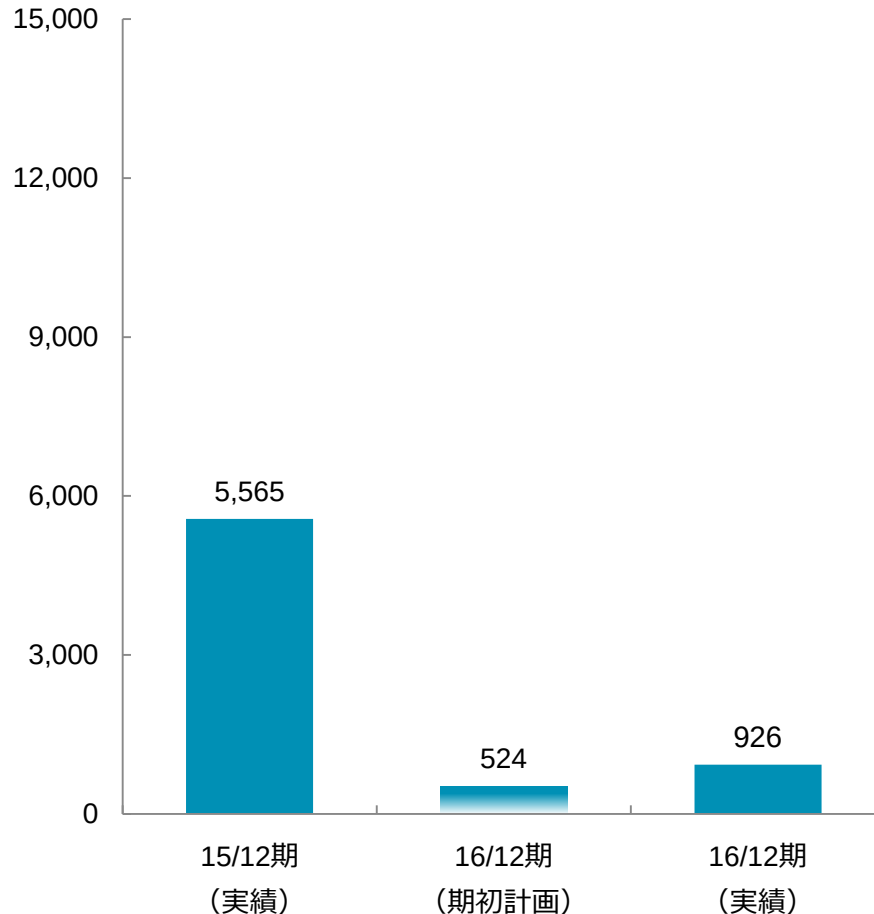
電力卸取引

(百万円)



電源開発

(百万円)



バイオディーゼル発電所完成等に伴い有形固定資産の増加があったものの、電源開発案件の売却が進んだこと等による棚卸資産の大幅減少により資産は減少しました。発電設備等の一過性の減損損失や過年度決算訂正に伴う課徴金等の計上で当期純損失となり、純資産合計が減少しました。

貸借対照表比較

(百万円)	15/12期 4Q末	16/12期 4Q末	前年差
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	3,619	3,343	△275
受取手形・売掛金 営業未収入金	7,472	6,585	△887
たな卸資産	1,627	146	△1,481
流動資産合計	13,944	13,439	△505
固定資産			
有形固定資産	5,334	5,630	+296
無形固定資産	1,316	1,154	△162
固定資産合計	7,469	7,533	+64
資産合計	21,414	20,972	△442
負債の部			
流動負債			
買掛金	9,004	5,828	△3,175
有利子負債	5,203	8,296	+3,093
流動負債合計	15,299	17,235	+1,935
有利子負債	1,589	222	△1,366
固定負債合計	2,776	1,286	△1,489
負債合計	18,076	18,521	+445
純資産の部			
株主資本合計	3,050	2,116	△933
純資産合計	3,337	2,451	△886
負債純資産合計	21,414	20,972	△442

キャッシュフローの比較

(百万円)	15/12期	16/12期
営業CF	3,770	404
投資CF	△2,534	△2,092
財務CF	△417	1,417
現金及び現金同等物の増減額	823	△275
現金及び現金同等物の期首残高	2,795	3,619
現金及び現金同等物の期末残高	3,619	3,343

(注) 有利子負債はリース債務を除いています。※課徴金は、2016年7月22日に支払い済です。元代表取締役社長及び元取締役会長による当該課徴金の損失補填の支払いについては、スライドp5参照。

3. 今期の見通し



エネルギーマネジメント事業のエネルギーサービスにおいてスキームの変更を行うサービス契約の切り替えが進むことにより、減収を予想しています。しかしエネルギーサービスの新規契約獲得や小売電気事業者向け需給管理サービスの受託企業数の増加、自社保有電源の本格稼働等により、利益拡大を図ります。

今期見通しと前年比較

(百万円)	16/12期 [実績]	17/12期 [予想]	前年差 (増減率)
売上高	62,106	51,529	$\Delta 10,577$ ($\Delta 17.0\%$)
売上総利益 (売上高売上総利益率)	3,254 (5.2%)	4,158 (8.1%)	+904 (+27.8%)
販売管理費	2,645	3,354	+709 (+26.8%)
営業利益 (売上高営業利益率)	608 (1.0%)	804 (1.6%)	+196 (+32.2%)
経常利益 (売上高経常利益率)	172 (0.3%)	620 (1.2%)	+448 (+260.5%)
親会社株主に帰属する 当期純利益 (売上高当期純利益率)	$\Delta 999$ ($\Delta 1.6\%$)	631 (1.2%)	+1,630 (-)

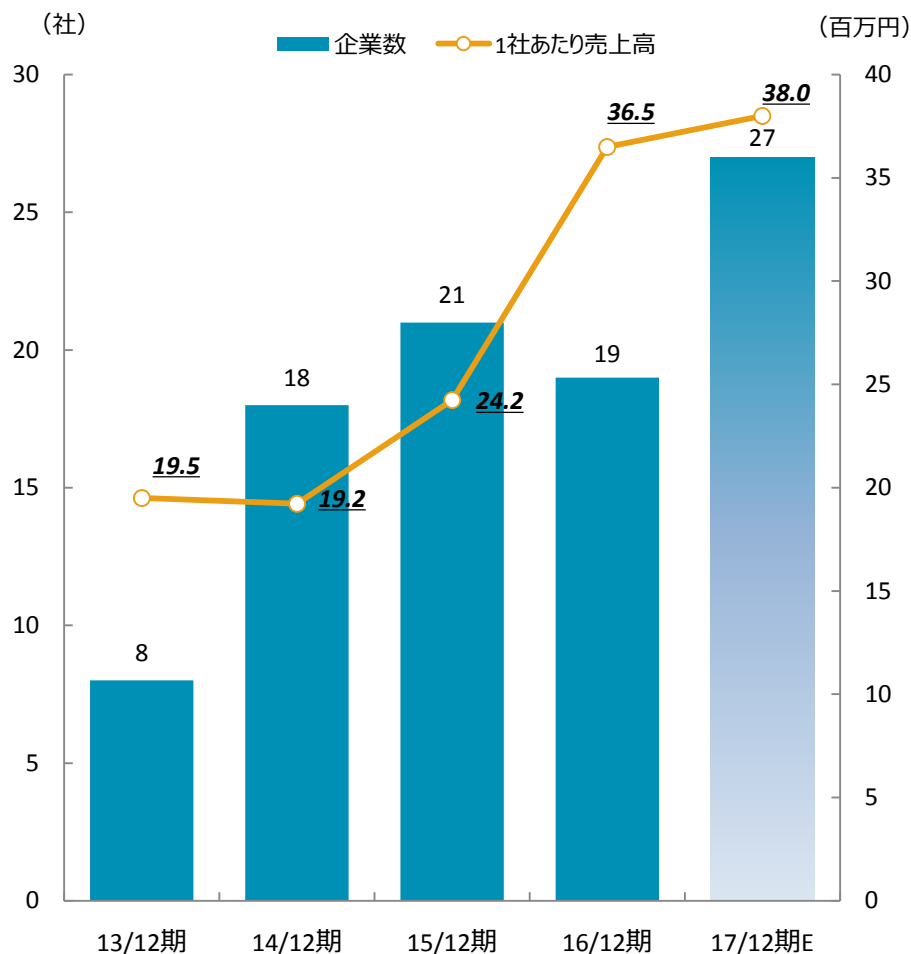
スキーム変更に伴いエネルギーサービスの減収を予想しています。しかし小売電気事業者向け需給管理サービスの受託企業数の増加や1社当たりの売上高の拡大、さらには保有電源であるバイオディーゼル発電所からの電力供給による採算改善により、売上高売上総利益率の大幅改善を予定しています。

事業別売上見通し

(百万円)		16/12期 [実績]	17/12期 [予想]	前年差 (増減率)
エネルギーマネジメント事業	小売電気事業者向け 需給管理サービス	730	1,027	+297 (+40.7%)
	エネルギーサービス	48,709	37,699	△11,010 (△22.6%)
	その他 (MEMS・HEMS販売等を含む)	212	41	△171 (△80.7%)
	計	49,652	38,768	△10,884 (△21.9%)
	売上高売上総利益率	3.8%	7.8%	-
パワーマーケティング事業	電力卸取引	11,527	12,682	+1,155 (+10.0%)
	その他 (電源開発を含む)	926	77	△849 (△91.7%)
	計	12,454	12,760	+306 (+2.5%)
	売上高売上総利益率	10.9%	8.8%	-
総計		62,106	51,529	△10,578 (△17.0%)
		売上高売上総利益率	5.2%	8.1%

2016年の制度変更への業務対応が完了し、今期より本格的な営業力の強化および顧客フォローの充実化を図ることで受託先企業数の拡大を計画しています。また、主に一般家庭向けに供給している小売電気事業者の供給規模拡大を予想し、今期も1社あたり売上高の増加を計画しています。

受託先企業数推移



今期の取組み

16/12期概要

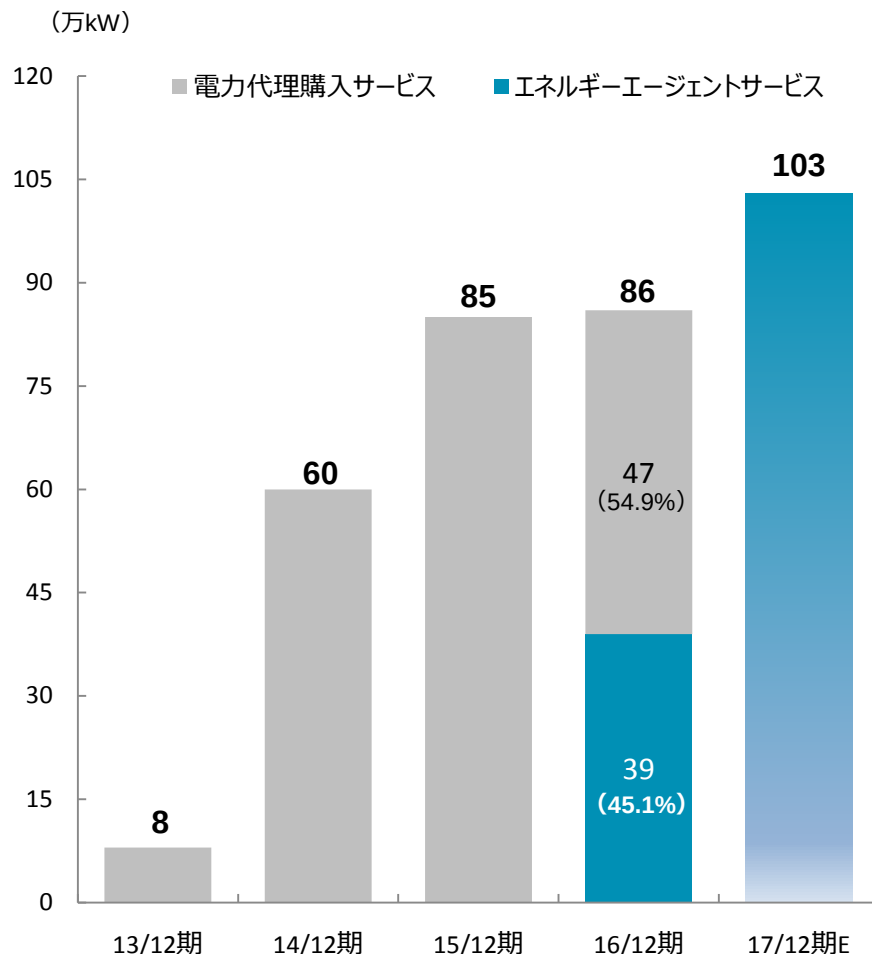
- 2016年4月における電力小売の全面自由化に伴い、受託先企業の戦略的方針から解約される顧客が発生
- 低圧顧客（一般家庭）向け小売電気事業者の供給規模拡大に伴い、受託先企業数は減少も1社あたり売上高は拡大

【17/12期の取組み】

- 着実に増加する需給管理マーケットでの本格的な営業力の強化
 - 小売電気事業者数：379社（2017年2月9日時点）と伸び率は鈍化も着実にマーケットが拡大
 - 制度変更への対応完了により低圧向け需給管理サービスの拡充と更なる高品質化が進捗
 - 既存受託先についてもコンサルティング等の顧客フォローの充実化により新たな解約を防止

16/12期の管理電力は対前年で微増（1万kW増）ではありましたが、当社の強みである豊富なサービスメニューを武器とした本格的な営業展開により103万kW（17万kW増）まで拡大を計画しています。

エネルギーエージェントサービス（電力代理購入サービスを含む）管理電力推移



今期の取組み

16/12期概要

- 競争環境の激化と当社の不適切会計問題による信用力低下が相まって、予めから契約更新保留であった顧客の解約があったものの、西日本エリアでの顧客獲得もあり管理電力は対前年で微増
- 代理購入サービスからエネルギーエージェントサービスへの転換については管理電力割合45.1%（16/12期時点）まで進捗

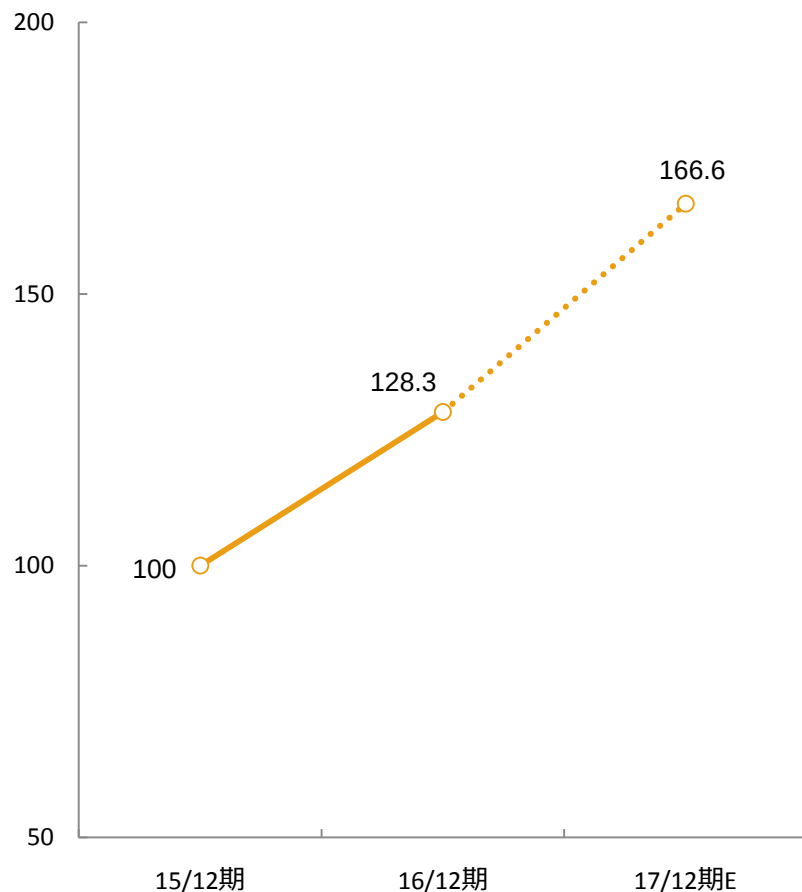
【17/12期の取組み】

- 営業力の強化
 - 競争環境が激化する中でも当社が得意とするターゲットが存在しており、ターゲットへの営業強化により新規顧客を獲得
 - チャネル戦略を見直し、代理店販売の拡大を進める
 - それぞれの代理店が得意とするターゲットに向けたサービス拡充・ツールの充実化により代理店の販売能率の向上を図る
 - KDDIの全国法人顧客に対する共同提案を開始
- プラスワンサービスの開発
 - EMS、蓄電池、デマンドレスポンスなどのサービス拡充
- 顧客サポートの充実化
 - 外部業者による顧客満足度調査を実施し、その結果を踏まえた提案活動を強化することで、既存顧客との接点を強化する

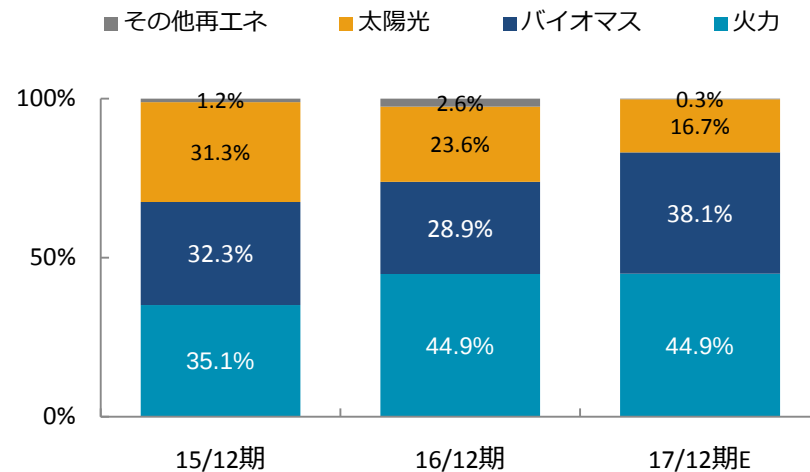
電力卸取引については新規の調達先確保および既存取引規模拡大により取扱電力量の約30%拡大を見込んでいます。

電力卸取引 年間取扱電力量の推移

※15/12期年間取扱電力量=100として算出



電力卸取引 調達電源別仕入電力構成比



発電事業

- 自社電源として2つのバイオディーゼル発電所（総発電出力 約38MW）が稼動

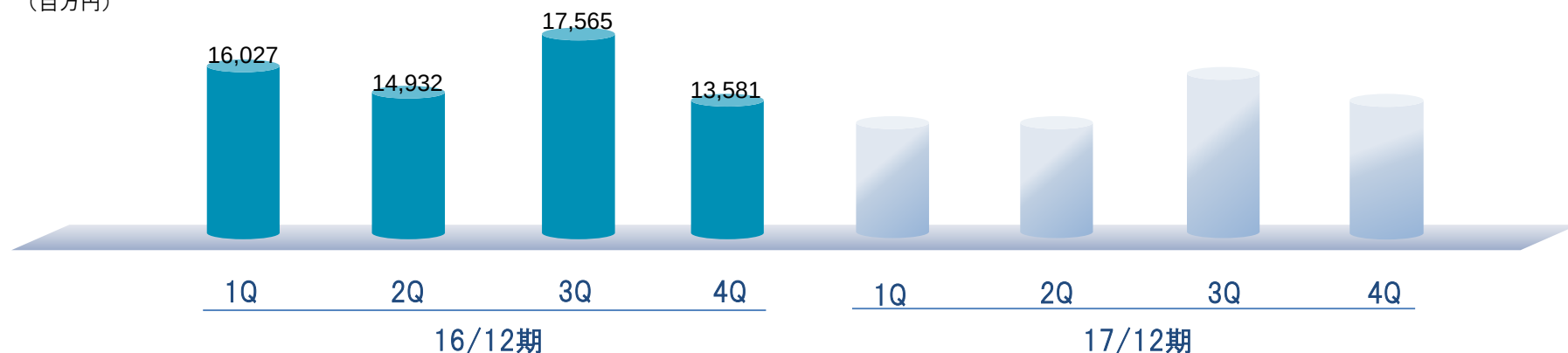
常陸那珂発電所		北茨城発電所	
所在地	茨城県 ひたちなか市	所在地	茨城県 北茨城市
発電出力	約23MW	発電出力	約15MW
発電方法（燃料）	ディーゼル発電 （パーム燃料）	発電方法（燃料）	ディーゼル発電 （パーム燃料）

3-6. 今期の四半期ベースの収益動向見通し

一部例外の顧客を除き代理購入サービスからエネルギーエージェントサービスへの転換が1Qで完了する予定となり、対前年同期比ベースでは全体的に売上高は減少傾向となります。例年通り、夏場の電力需要の高まりによる採算悪化はあるものの、下期に向けて顧客拡大の見通しに加え、低圧向け小売電気事業者の供給規模拡大、自社電源の本格稼働により営業利益の増加を計画しています。

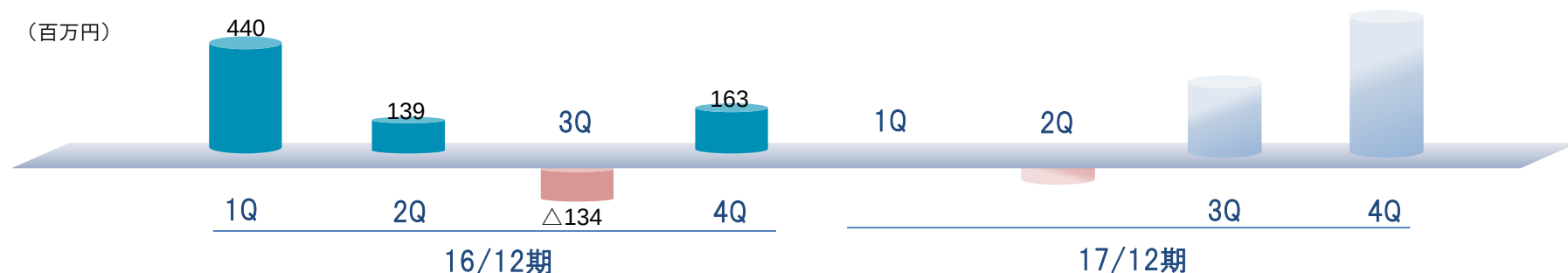
2016/12月期～2017/12月期における売上高の実績および見通し

(百万円)



2016/12月期～2017/12月期における営業利益の実績および見通し

(百万円)



Appendix

～スキーム変更概要～



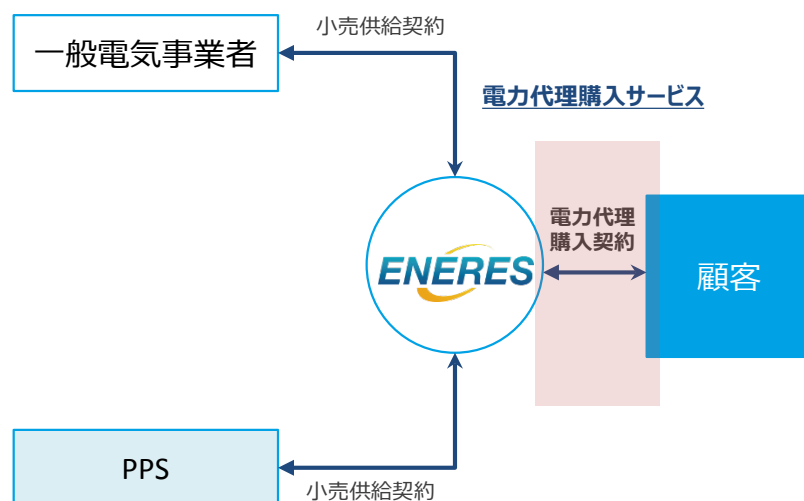
「電力の小売営業に関する指針」の制定により、電力代理購入サービス（エネルギーサービス部門）のスキーム変更にともない、売上に影響が生じます（利益面への影響はありません）。

スキーム（契約形態）の変更～収益モデルの変化

< 変更前 >

事業名	部門名	サービス名
エネルギーマネジメント事業	エネルギーサービス	電力代理購入サービス
		FALCONSYSTEM販売
		その他

- 顧客への電力供給（一般電気事業者とPPS）のフロントとして電力を一括管理し、**顧客より電力代理購入サービス料金**を得る



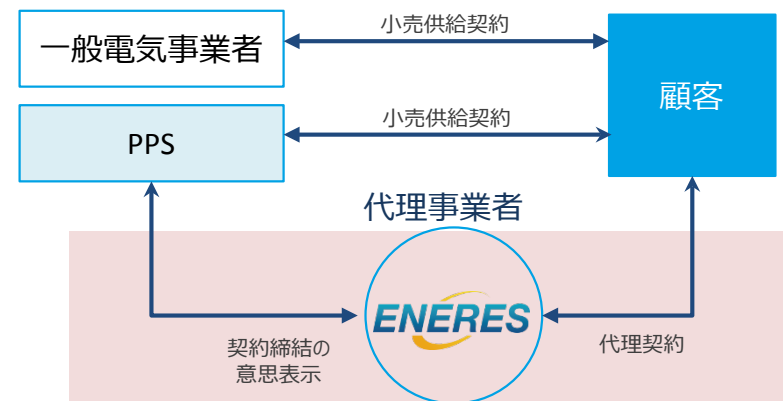
※当社のPPSは、エナリス・パワー・マーケティング、湘南電力、S-CORE

< 変更後 >

事業名	部門名	サービス名
エネルギーマネジメント事業	エネルギーサービス	エネルギーエージェントサービス
		FALCONSYSTEM販売
		その他

- 小売供給契約の主体は小売電気事業者と事業者となり、顧客に代わって、小売電気事業者との料金交渉や料金請求等を取りまとめる行う

エネルギーエージェントサービス



「電力の小売営業に関する指針」(平成28年1月 経済産業省) にて、電気事業法の規制の対象外と整理された【需要家代理モデル】を踏襲したスキームへ変更



東証マザーズ（6079）